

(提出年月日) 令和 6 年 8 月 2 8 日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

現行の健康保険証の存続を求める意見書 (案)

改正マイナンバー法の成立により、本年 1 2 月 2 日には健康保険証を廃止して、マイナンバーカードに保険証機能を持たせる「マイナ保険証」に一本化されることになった。

しかしながら、マイナ保険証の利用率は 7 月時点で 1 1 % と低迷している。また、全国保険医団体連合会が 6 月に公表した、1 0, 0 0 0 医療機関へのアンケート調査結果によると、6 6 % もの医療機関が「無効・該当資格なしと表示された」などのトラブルがあったと回答しており、現場は混乱している。

さらには、本年 6 月、岐阜県在住の女性が受付時にマイナ保険証を提示したが、「資格情報なし」と表示され、1 0 割負担を求められたことから受診を諦め、その翌日に死去するという、紙の健康保険証であれば起こり得ない痛ましい事案が発生したことは、極めて深刻な問題である。

そもそも、現行の健康保険証の廃止は、マイナンバー法上で任意とされているマイナンバーカードの取得を事実上義務化するものであり、法律上も大きな問題がある。また、マイナンバーカードのような国民 ID と健康保険証を一体化させている国は、先進 7 か国では日本だけであり、プライバシーを侵害するおそれがあることから国民の懸念も根強い。何よりトラブル続きの中、国民の命と健康が損なわれることがあってはならず、安心して国民が医療を受けられる制度が求められる。

よって、本市議会は国に対し、現行の健康保険証の存続を強く求めるものである。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千 葉 市 議 会

(提出年月日) 令和6年8月28日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

米兵による性的暴行事件への再発防止措置を求める意見書(案)

昨年12月、米軍嘉手納基地所属の空軍兵が沖縄県に住む16歳未満の少女を車で連れ去り、性的暴行を加えたとして、わいせつ誘拐及び不同意性交等の罪で那覇地方検察庁が起訴していたことが、本年6月の報道により発覚した。また、同事案の発覚に伴い、昨年1月から本年5月末までの間で、性的暴行事件が、ほかに4件存在することが新たに判明した。

性的暴行は、被害者への肉体的、精神的な苦痛を与えることのみならず、人間としての尊厳をじゅうりんする極めて悪質な犯罪である。また、昨年12月の事案は未成年者を対象とした極めて卑劣な行為であり、日米両国の法と正義に照らしても、断じて許されるものではなく、満身の怒りをもって抗議するものである。

また、このような重大事件について、プライバシー保護を理由として捜査当局及び外務省から沖縄県への情報提供がなかったことに対して、本年4月に実施された日米首脳会談への影響などに配慮して隠蔽したのではとの疑念や不信が高まっている。国民の命を守ることを第一に、関係する地方自治体への迅速な通報が可能となるよう対応を図ることは急務と考える。

よって、本市議会は度重なる米兵による事件に対して強く抗議するとともに、国に対し、下記の事項を強く要望するものである。

記

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償を行うこと。
- 2 被害者への丁寧な精神的ケアを行うとともに、セカンドレイプ(性的二次被害)の防止を徹底すること。
- 3 米軍構成員等による犯罪事案については、今後、被害者のプライバシーを守ることを第一としつつ、関係する地方自治体への迅速な通報

ができるよう、日米合同委員会を通じ、米側と調整を行い、断固たる措置を取ること。

4 米軍構成員等の特権的に扱う日米地位協定の抜本改定を行うこと。
特に身柄引渡し条項を早急に改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千 葉 市 議 会

(提出年月日) 令和6年8月28日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書(案)

国連は女性差別撤廃条約の実効性を強化し、女性が抱える問題を解決するため、1999年に選択議定書を国連総会で決議・採択した。現在、115か国が批准しているが、日本政府はいまだ批准していない。

選択議定書は、国連女性差別撤廃委員会による個人通報制度と調査制度を設けている。議定書を批准することによって、締約国は被害者救済に向け具体的な措置を取るよう同委員会から要請されるため、国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済や、性別による不平等をなくするための効力が強まることが期待されている。

2020年12月に閣議決定された国の第5次男女共同参画基本計画では、「諸外国のジェンダー平等に向けた取組のスピードは速く、我が国は国際的にも大きく差を広げられている。まずは諸外国の水準に追いつけるよう、見直す必要がある。選択議定書については、早期締結について真剣な検討を進める。」と明記されている。

日本は、2024年に世界経済フォーラムが発表した世界のジェンダー・ギャップ指数で世界146か国中118位、G7の中でも最下位と遅れをとっており、国連の女性差別撤廃委員会は日本政府に対して、選択議定書の批准を繰り返し勧告している。選択議定書の批准は、個人に救済の道を開くにとどまらず、司法、立法、行政の場で女性差別撤廃条約を生かして具体的に差別撤廃を進める力になる。

よって、本市議会は国に対し、女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千 葉 市 議 会

(提出年月日) 令和6年8月28日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

学校給食費の無償化を国の負担で実施するよう求める意見書(案)

急速に進展する少子化により、子ども・子育て施策への対応は先送りの許されないものであり、国においても子育て施策の具体化が進められているところである。

学校では、学校給食法第2条に定められている学校給食の目標達成に向けて、給食を通じた食育が行われており、その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の重要な柱の1つとなっている。

しかし、国際情勢を背景とした物価高騰によって、市民生活が厳しくなっている中、子育て家庭の教育費は、教材費や制服・体操服代、学用品代、修学旅行等の積立金など多岐にわたっており、給食費は保護者にとって大きな負担となっている。

給食費の無償化は、保護者の負担軽減となるだけでなく、徴収管理業務が不要となり、学校職員の負担軽減にもつながることになる。

全国では、給食費の無償化や一部補助を実施する地方自治体がある一方で、多くの地方自治体では財政上の問題から実施を控える状況にあるなど、自治体間で教育の根幹に関わる給食制度に格差が生じていることは問題である。国の責任において、給食費の無償化を実現するための財政措置を講ずることが必要である。

よって、本市議会は国に対し、学校給食費の無償化を国の負担で実施するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和6年8月28日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

畜産動物の動物福祉を推進するための補助金拡充を求める意見書
(案)

動物は私たち人間と同じように、感情もあれば苦しみも感じる生き物である。いずれは殺されてしまう畜産動物であっても、生きている間は幸せであるよう配慮しようという動物福祉の考えや取組が、諸外国では急速に広まっている。

しかし、日本において採卵鶏は、1羽当たりB5サイズほどのスペースしか与えられないバタリーケージでの飼育が主流で、2023年2月時点で約99%と高い。一方、世界ではスイスが1992年からケージ飼育そのものを廃止、EUが2012年にバタリーケージを禁止するなどケージフリーの動きが加速している。他にも、母豚が生涯の大半を「妊娠ストール」という体のサイズとほぼ同じ大きさの拘束檻の中で過ごすことについても、世界では動物福祉の観点から見直しが広がっているが、日本ではそれらがほとんど進んでいない。このような状況から、世界動物保護協会が発表した2020年版の動物保護指数レポートにおいて、日本の畜産動物福祉の評価は最低ランクのGに格付けされている。

動物福祉は生産性の向上や安全な畜産物の生産にもつながるものと農林水産省が公表している。また、SDGsへの取組にもなることから、配慮された商品はエシカル商品としても社会的価値が上がり、実際、アニマルウェルフェア認証を付けた商品の売れ行きが上がった例もある。

現時点では、動物たちに配慮している畜産業者は、環境整備にかかる費用を自己負担しているが、その負担が大きいことから思うように進められていない現実がある。動物たちの苦しみが少ない畜産を社会に広げるためには、国による補助金が動物福祉にも使われることが不可欠である。

よって、本市議会は国に対し、畜産動物の動物福祉を推進するための補助金拡充を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和6年8月28日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

気温上昇1.5度目標の実現を目指すことを求める意見書(案)

世界気象機関(WMO)は、昨年の世界平均気温が産業革命前と比べ1.45度上昇し、観測史上最も気温の高い年だったと発表した。世界的な酷暑や大雨など、これまでの予測以上のスピードで気候崩壊の切迫性が強まり、国連のグテーレス事務局長は「地球沸騰化」時代と警鐘を鳴らすなど、気候危機対策は待ったなしの状況へと追い詰められている。

昨年12月にはCOP28が開催され、産業革命前と比べ世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えるという1.5度目標の確実な実現のために、「化石燃料からの脱却の加速」「2030年までに再生可能エネルギー設備容量を3倍、省エネ改善率を2倍」等という国際合意が確認された。

我が国では今年、第7次エネルギー基本計画の策定、そして来年のCOP30へ向けた2035年目標が確定される予定である。日本も責任の大きい先進国として、世界に後れを取らないよう国際合意に足並みをそろえ、1.5度目標へ向けて確実な実現を目指すべきである。

よって、本市議会は国に対し、下記の事項を強く要望するものである。

記

- 1 次期温室効果ガス排出削減目標(NDC)及び第7次エネルギー基本計画の策定においては、若者をはじめとした幅広い世代の国民や企業、団体、さらに、「脱炭素地域社会」を築く上で重要な役割を担う地方自治体の声を十分反映すること。
- 2 温室効果ガス排出削減の目標は、世界の1.5度目標やCOP28合意に整合させ、「2035年までに60%削減(2019年比)」を上回る目標とし、先進国としての責任を果たすこと。
- 3 第7次エネルギー基本計画については、COP28の「2030年

までに再生可能エネルギー設備容量3倍及び省エネ改善率2倍」という合意を踏まえ、再エネを最優先に進めること。

- 4 再エネ拡大のため、再エネ優先接続制度、融通性確保などの仕組みや、電力系統の拡充などの基盤整備をさらに進めること。
- 5 学校・保育所・体育館・公民館など公共施設での再エネ発電や断熱化等の再エネ・省エネを推進するため、国として自治体等への支援を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和6年8月28日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

武器見本市に幕張メッセを貸し出さないよう求める意見書(案)

来年5月21日から23日までの3日間、千葉県有施設である幕張メッセで武器見本市「DSEI Japan 2025」を開催すると主催者から発表された。

幕張メッセでは、これまでに「MAST Asia 2017」「MAST Asia 2019」「DSEI Japan 2019」「DSEI Japan 2023」と、過去4回も武器の見本市が行われてきたが、日本国内において、県有施設で武器見本市を開催しているのは千葉県だけである。

また、「DSEI Japan 2019」では、「わが社のミサイルはイスラエル国境地帯でも使われ、性能は戦場で証明済みです」とのイスラエルの軍事企業によるセールストークがメディアでも取り上げられ話題となった。イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争では、パレスチナ自治区ガザでの死者数が3万5千人にも上っていると、本年5月13日に国連から発表された。世界中でイスラエルの蛮行に対する批判の声が高まり、そこで用いられる武器を供給している国々とその兵器産業に対する批判の声が高まっている。

何より、非核平和千葉県宣言には、「私たちは、恒久平和という人類共通の理想を達成するため、国際社会の理性を信頼し全世界の協力により、戦争という手段によらずに紛争を解決する道を追求するものである。」と記している。宣言にのっとりならば、戦争のない平和な社会の実現のためにも、武器見本市への会場貸出しはやめるべきである。

よって、本市議会は千葉県に対し、武器見本市に幕張メッセを貸し出さないよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千葉市議会